

平成 24 年度国立大学図書館協会地区協会助成事業報告書（関東甲信越地区）

地区名	関東甲信越地区（主担当大学：信州大学）
事業名	平成 24 年度関東甲信越地区大学図書館セミナー 「電子書籍時代の学習支援・教育支援を考える」
事業目的・趣旨	電子書籍の市場流通や図書館への普及について、出版社の立場、利用者ニーズの立場から講演をいただき、大学図書館の戦略的な電子書籍の導入方法並びに新たな学習・教育研究支援への活用の可能性を考える機会とした。
実施内容	<p>1 期日 平成 24 年 11 月 28 日(水)</p> <p>2 会場 信州大学（〒390-8621 松本市旭 3-1-1）</p> <p>3 主催者等 関東甲信越地区国立大学図書館協会</p> <p>4 後援 社団法人日本書籍出版協会，長野県図書館協会，信濃毎日新聞社</p> <p>5 対象者 主に関東甲信越地区国立大学図書館協会会員館の図書館職員。 長野県図書館協会大学専門図書館部会加盟館，並びに当番校の信州大学附属図書館と連携協定を結んでいる公共図書館</p> <p>6 参加費 無料</p> <p>7 次第</p> <p>(1) 講演：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「専門書出版社から見た電子書籍時代の大学図書館への期待」 —大学での講義における電子書籍・電子化教材の利用と大学図書館の役割— 鈴木道典（有斐閣）</li> <li>➢ 「電子書籍サービスの現状と、学術図書」 牛口順二（紀伊國屋書店）</li> <li>➢ 「デジタル教科書の動向と新たな学び」 —小学校から大学まで— 東原義訓（信州大学教育学部）</li> <li>➢ 「人間はデジタル環境によって賢くなる」 島田英昭（信州大学教育学部）</li> </ul> <p>(2) ワークショップ：「大学生用デジタル教科書に触れる」</p> <p>(3) 質疑応答</p> <p>(4) 懇親会</p>
事業の成果 （アンケート調査 結果、事業への意	松本キャンパスを主会場にして、5 キャンパスをテレビ会議システムで結んで実施した。参加者は、松本会場 53 名，テレビ会議システムから 12 名が参加し、内訳は次のとおりである。

見・感想等)	<p>参加者内訳：県外 13 名，県内自治体 1 名，県内高等教育機関 5 名，生協 1 名，信州大学 45 名。</p> <p>大手の専門書籍出版社が抱く電子書籍時代の図書館への期待，市場流通を担う大手書店の調査・分析結果に基づく電子書籍の現状と今後の課題，デジタル教科書の小学校から大学に至る現場での活用事例と期待やデジタル環境の役割等について講演が行われ，活発な質疑応答がなされた。この度のセミナーは，大学図書館の戦略的な電子書籍の導入方法並びに新たな学習・教育研究支援への活用の可能性を考える最良の機会となった。</p> <p>また，ワークショップでは，4～5 名のグループに分かれて，タブレット型端末のデジタル教科書（シャープ提供のデモ版）を体験した。</p>				
経費	<table data-bbox="531 754 1046 837"> <tr> <td>講師謝金・旅費（2名）</td> <td>113,380 円</td> </tr> <tr> <td>資料印刷・配布物等雑費</td> <td>52,620 円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">経費合計 166,000 円</p>	講師謝金・旅費（2名）	113,380 円	資料印刷・配布物等雑費	52,620 円
講師謝金・旅費（2名）	113,380 円				
資料印刷・配布物等雑費	52,620 円				